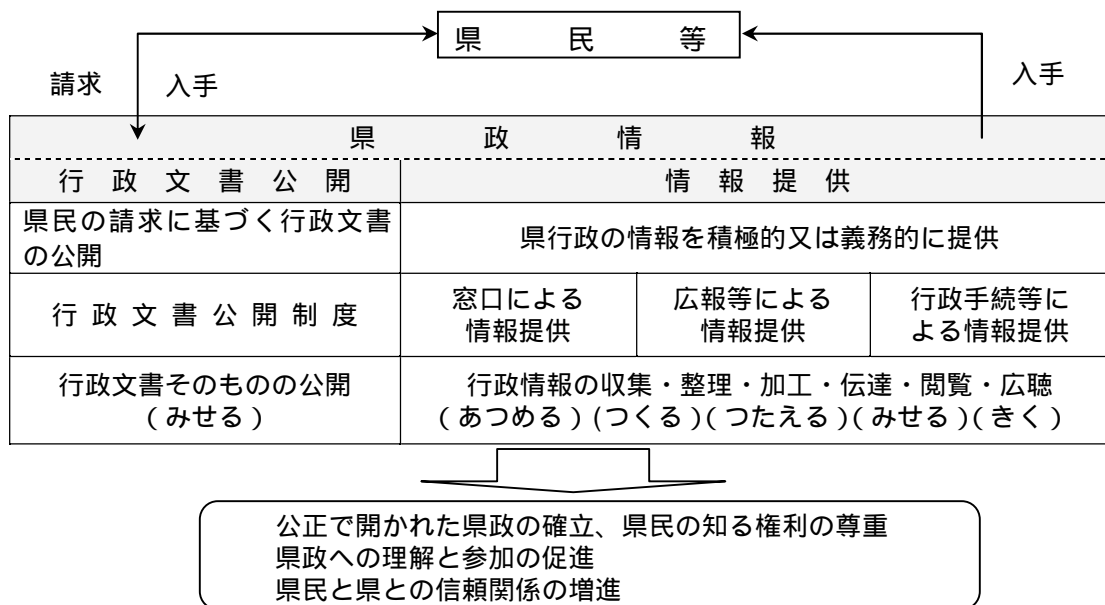


制度のあらまし

1 制度のしくみ

県政に対する県民の皆様の理解を深めていただくとともに、県民の皆様と県との信頼関係を一層増進するために、昭和 58 年度から行政文書公開制度と情報提供を車の両輪とした「情報公開制度」を実施しています。県は、この「情報公開制度」を柱として、より一層開かれた県政の推進に努めています。



2 行政文書公開制度の内容

行政文書公開制度は、神奈川県情報公開条例に基づき行われています。条例の概要は次のとおりです。

(1) 制度の目的と基本的な考え方

民主的な開かれた社会を実現するためには、行政のもつ情報が広く県民に公開される必要があります。行政に対する県民の「知る権利」を保障し、行政に「原則公開」を義務づけるのが行政文書公開制度の基本的な考え方です。

この条例では、県民主体の県政を確立する上において、県民の知る権利を尊重し、県政を県民に説明する責務が全うされるようにすることが重要であることにかんがみ、行政文書の公開を請求する権利を明らかにし、それによって県政への県民の理解を深め、県民と県との信頼関係を一層増進することを目的としています（条例第 1 条）。

このため、「原則公開」の精神に立って、非公開とする行政文書は必要最小限にとどめます。また逆に、個人の秘密、個人の私生活など個人のプライバシーがみだりに公開されることのないよう最大限の配慮をします（条例第 2 条）。

(2) 公開請求の対象

ア 対象となる行政文書の範囲

制度の対象となる行政文書は、県の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録で、県が現に保管、保存しているものです（ただし、文書などの作成の補助に用いるため一時的に作成した電磁的記録で県が定めるものは除きます。）

イ 公開請求ができる県の機関

県のすべての実施機関（次の 13 機関）及び県が設立した地方独立行政法人が管理している行政文書を公開請求することができます（条例第 3 条）。

知事、議会、公営企業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会

(3) 公開請求ができる人

「何人も」公開請求できます（条例第 4 条）。

(4) 非公開とすることができる情報

この制度は「原則公開」を基本とする一方、個人に関する情報など 7 項目の非公開とする情報が定められています（条例第 5 条）。

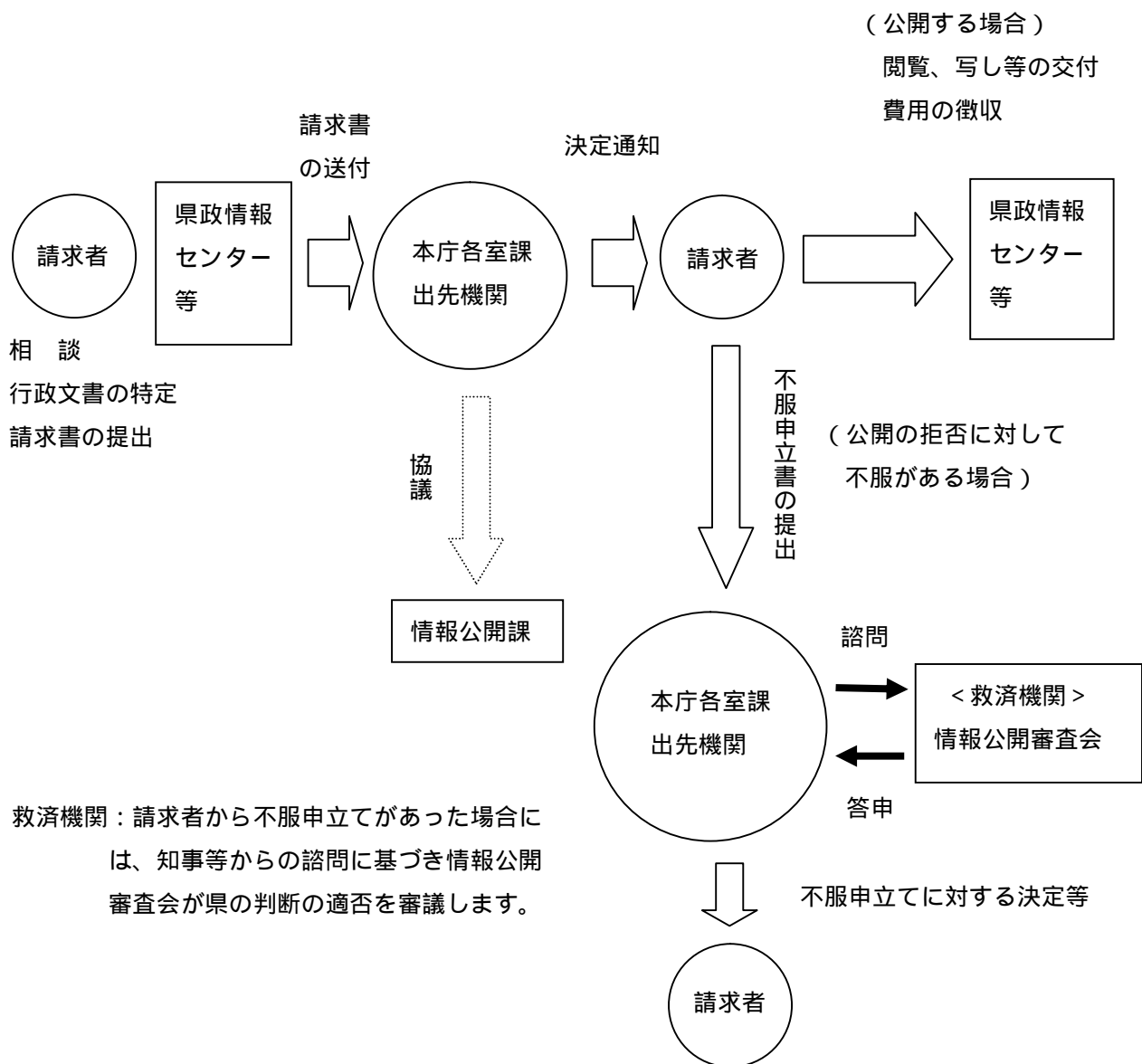
この 7 項目のいずれかに該当する情報が記録されている場合でも、非公開部分を容易に、かつ、行政文書の公開を請求する趣旨を失わない程度に合理的に分離できる場合は、一部公開します（条例第 6 条）。

また、行政文書によっては、文書が存在しているかどうかを答えることができない場合もあります（条例第 8 条）。

(5) この制度を利用される人の責務

この制度によって情報を得た人は、条例の目的に即しその情報を適正に使用しなければなりません（条例第 28 条）。

(6) 行政文書の公開請求手続の流れ



知事以外の実施機関の場合は、異なる場合がある。

3 情報提供の内容

(1) 情報提供の目的

県民に開かれた行政を展開していくには、県民との県政情報の共有を一層推進することが重要です。そのためには行政文書公開制度と相互に補完し合う関係にある情報提供（情報の公表、情報の提供等）の拡充を図っていく必要があります。

(2) 県民の求めに応じた情報提供制度（条例第 23 条）

平成 22 年 6 月 1 日より、公開請求によらなくとも、県民の求めに応じ、迅速かつ簡易な手続きにより、次に掲げる行政文書を情報提供できる「県民の求めに応じた情報提供」制度を開始しました。

過去に公開請求があり全部を公開した行政文書で、求めを受けた時点においても明らかに判断が変わらない行政文書

既に公表されている情報のみが記載されている行政文書

その他条例第 5 条各号に規定する非公開情報が含まれていないことが明らかな行政文書

(3) 県政情報の公表（条例第 22 条）

実施機関は、県民が公開請求することなく、県政に関する主要な情報（県の政策の基本的な方向を総合的に示す計画、予算編成の方針、予算の内容等）を公表しなければならないとされています。

4 県政情報センター及び地域県政情報コーナーにおける情報提供

(1) 県政情報センター及び地域県政情報コーナー

県政情報センターは、県民への情報提供、行政文書の公開並びに個人情報の保護の窓口として設置されています。

また、県民への情報提供の窓口として横浜及び川崎に地域県政情報コーナーが、県民への情報提供及び行政文書の公開並びに個人情報の保護の窓口として地域県政総合センターに地域県政情報コーナーが設置されています。

(2) 県政情報センターにおける情報提供

ア 行政資料等の提供

各所属が収集、作成した行政資料の貸出、閲覧及び情報公表の場として、公開決定情報等の提供を行っています。

また、各所属作成の行政資料を各地域県政情報コーナー等 13 機関に発送するほか、県と市町村（28 市町村）との行政資料の交流を実施しています。

イ パンフレット等の配架等

パンフレット類（行事案内、各種募集要項等）を新庁舎及び第二分庁舎のパンフレットコーナーに配架するほか、月 3 回・31 施設に発送しています。

ウ 展示コーナーによる情報提供

庁舎内のパネル展示板を利用し、県の重点事業や施策の紹介及び試験合格者番号を掲示しています。

エ 県刊行物の有償頒布

県が発行する刊行物の中から、統計書、白書などを6書店に委託し、販売しています。

オ 航空写真の提供

県の所有する県内全域航空写真(昭和29年度版~平成8年度版)の複製申込みの受け付けを行っています。

カ インターネット情報端末の設置

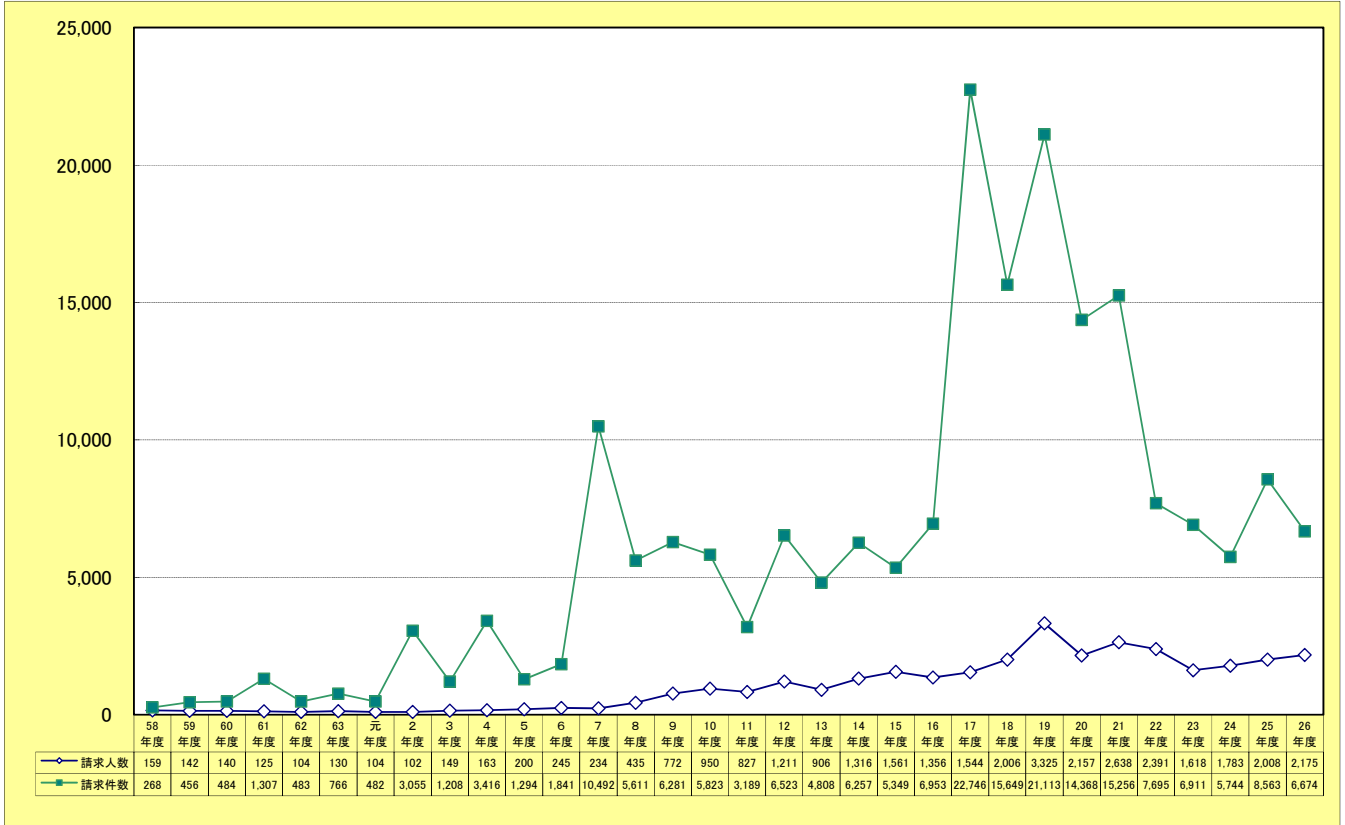
県政情報センターにインターネット情報端末を設置し、国、都道府県、市町村のホームページの閲覧に供しています。

II 運用状況

1 概要

平成 26 年度は、行政文書公開の請求件数（請求対象文書件数）が前年度よりも減少し、6,674 件でした（表－1）。

（表－1）行政文書公開請求の年度別状況



2 行政文書公開請求の状況

(1) 請求者、請求件数、請求内容

平成 26 年度の請求者数は 2,175 人（前年比 167 人増）と 3 年連続で増加しましたが、請求件数については 6,674 件（前年比 1,889 件減）と、減少しました。請求件数の多い主な行政文書は（表－2）のとおりです。

（表－2）請求件数の多い行政文書（上位 10 項目）

26 年度	25 年度
①特定の道路標示塗装業務に関する文書（922 件）	①医療法人の財務関係書類（1,542 件）
②学校法人の財務関係書類（904 件）	②学校法人の財務関係書類（1,092 件）
③医療法人の財務関係書類（849 件）	③放置車両確認等事務日報（666 件）
④教育課程説明会の資料等（393 件）	④特定の道路標示塗装業務に関する文書（542 件）
⑤政治資金収支報告書等（299 件）	⑤県知事発注工事の設計書等（383 件）
⑥県知事発注工事の設計書等（190 件）	⑥県立高等学校等の定期テスト（293 件）
⑦犯罪統計（151 件）	⑦特定地に係る用地図、平面図等（166 件）
⑦特定地に係る用地図、平面図等（151 件）	⑧犯罪統計（163 件）
⑨交通事故統計（111 件）	⑨政治資金収支報告書等（152 件）
⑩理容所・美容所の所在地等に関する文書（107 件）	⑩急傾斜地に係る図面等（147 件）

特定の道路標示塗装業務に関する文書のほか複数の部局、分野に渡る請求があります。

行政文書公開請求を情報分野別にみると、防災・防犯の1,629件、次いで保健衛生の1,600件、教育の1,577件、都市基盤の879件の順となっています(表-3)。

情報分野別の主な行政文書は(表-4)のとおりです。

(表-3)行政文書公開請求件数の年度別分野別内訳

(単位:件)

情報分野	58~21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
人口	1	-	-	-	-	-	1
土地・自然	290	200	8	1	-	4	503
資源・エネルギー	124	-	-	-	-	8	132
保健衛生	12,335	2,088	3,129	1,194	1,967	1,600	22,313
社会福祉	2,280	554	386	256	112	92	3,680
雇用	386	401	89	10	25	-	911
消費生活	195	-	2	1	13	3	214
教育	25,418	472	519	743	1,755	1,577	30,484
文化	581	8	3	2	8	-	602
防災・防犯	15,822	1,220	1,281	1,369	2,227	1,629	23,548
都市基盤	50,911	1,999	856	1,134	1,493	879	57,272
交通・運輸	2,917	-	-	3	-	-	2,920
環境	5,712	211	78	126	153	106	6,386
産業	2,602	147	188	286	187	128	3,538
行政一般	45,904	395	372	619	623	648	48,561
計	165,478	7,695	6,911	5,744	8,563	6,674	201,065

(表-4)分野別行政文書公開請求の内容

(単位:件)

情報分野	件数	主な請求対象行政文書の内容と件数
土地・自然	4	特定の開発計画に関する資料(4)
資源・エネルギー	8	電力需給契約書(8)
保健衛生	1,600	医療法人の財務関係書類(849)、理容所・美容所の所在地等に関する文書(107) 飲食店の名称、所在地等に関する文書(77)
社会福祉	92	社会福祉法人等の財務関係書類(33)、社会福祉法人等の監査に関する資料(31)
消費生活	3	特定の行政指導に関する文書(2)
教育	1,577	学校法人の財務関係書類(904)、教育課程説明会の資料等(393)
防災・防犯	1,629	特定の道路標示塗装業務に関する文書(913)、犯罪統計(151)、交通事故統計(111)
都市基盤	879	特定地に係る用地図、平面図等(151)、県知事等発注工事の設計書等(140)、急傾斜地に係る図面等(106)、公営企業管理者発注工事の設計書等(71)
環境	106	業務委託契約書等(15)、検査・指導に関する文書等(13)、遊漁船業者登録申請書等(12)、農地転用等に関する文書(11)、動物病院の開設届等(10)
産業	128	県知事等発注工事の設計書等(49)、大規模小売店舗立地法に基づく届出書等(26)
行政一般	648	政治資金収支報告書等(299)、清掃・環境整備業務委託に係る設計書等(49)、特定法人の財務関係書類等(37)、特定事業に対する補助金等の実績に関する書類(33)、選挙運動費用収支報告書等(27)
合計	6,674	

実施機関(又は部局)別にみると、保健福祉局の1,596件が最も多く、次いで警察本部長の1,567件、県民局の976件、県土整備局の799件の順となっています(表-5)。部局別の主な行政文書の内容と件数は(表-6)のとおりです。

(表-5) 行政文書公開請求件数の年度別・実施機関/部局別内訳

(単位:件)

部局名	11-16年度	H17改編後部局名	17-18年度	H19改編後部局名	19年度	H20改編後部局名	20-21年度	H22改編後部局名	22-25年度	H26改編後部局名	26年度
										ヘルスケア・ニューフロンティア推進局	3
						知事室	11	知事室	2		
企画部	688	企画部	223	企画部	1,405	政策部	257	政策局	208	政策局	73
総務部	1,108	総務部	188	総務部	1,785	総務部	384	総務局	257	総務局	96
防災局	83	安全防災局	49	安全防災局	40	安全防災局	30	安全防災局	84	安全防災局	17
県民部	1,919	県民部	1,001	県民部	1,627	県民部	958	県民局	2,502	県民局	976
環境農政部	2,185	環境農政部	793	環境農政部	255	環境農政部	330	環境農政局	391	環境農政局	98
福祉部	1,111	保健福祉部	1,597	保健福祉部	694	保健福祉部	3,627	保健福祉局	9,638	保健福祉局	1,596
商工労働部	304	商工労働部	233	商工労働部	172	商工労働部	270	商工労働局	749	産業労働局	73
衛生部	2,813										
県土整備部	4,461	県土整備部	14,003	県土整備部	6,005	県土整備部	15,403	県土整備局	5,146	県土整備局	799
出納局	28	出納局	9	会計局	3	会計局	9	会計局	181	会計局	43
地区行政センター等	1,066	地域県政総合C等	395	地域県政総合C等	303	地域県政総合C等	326	地域県政総合C等	1,001	地域県政総合C等	88
知事部局計	15,766	知事部局計	18,491	知事部局計	12,289	知事部局計	21,605	知事部局計	20,159	知事部局計	3,862
公営企業管理者	144	公営企業管理者	202	公営企業管理者	242	公営企業管理者	392	公営企業管理者	347	公営企業管理者	102
		病院事業管理者	159	病院事業管理者	3	病院事業管理者	62	病院機構	51	病院機構	86
議会	923	議会	135	議会	58	議会	260	議会	57	議会	29
教育委員会	10,203	教育委員会	11,476	教育委員会	1,434	教育委員会	821	教育委員会	1,215	教育委員会	644
人事委員会	38	人事委員会	13	人事委員会	22	人事委員会	35	人事委員会	15	人事委員会	5
監査委員	225	監査委員	20	監査委員	12	監査委員	8	監査委員	26	監査委員	5
労働委員会	14	労働委員会	2	労働委員会	-	労働委員会	-	労働委員会	-	労働委員会	-
選挙管理委員会	844	選挙管理委員会	770	選挙管理委員会	2,445	選挙管理委員会	3,121	選挙管理委員会	929	選挙管理委員会	326
収用委員会	40	収用委員会	10	収用委員会	1	収用委員会	2	収用委員会	18	収用委員会	1
海区漁業調整委員会	10	海区漁業調整委員会	-	海区漁業調整委員会	-	海区漁業調整委員会	-	海区漁業調整委員会	-	海区漁業調整委員会	-
内水面漁場管理委員会	12	内水面漁場管理委員会	-	内水面漁場管理委員会	-	内水面漁場管理委員会	-	内水面漁場管理委員会	-	内水面漁場管理委員会	-
公安委員会	259	公安委員会	23	公安委員会	-	公安委員会	2	公安委員会	125	公安委員会	47
警察本部長	4,601	警察本部長	7,094	警察本部長	4,607	警察本部長	3,316	警察本部長	5,971	警察本部長	1,567
その他計	17,313	その他計	19,904	その他計	8,824	その他計	8,019	その他計	8,754	その他計	2,812
合計	33,079	合計	38,395	合計	21,113	合計	29,624	合計	28,913	合計	6,674

(表 - 6) 実施機関 / 部局別行政文書公開請求の内容

(単位: 件)

部局名	件数	主な請求対象行政文書の内容と件数
ヘルスケア・ニューフロンティア推進局	3	特定調査の入札に係る企画提案書及び審査結果(3)
政策局	73	特定事業に対する補助金等の実績に関する書類(33)
総務局	96	特定法人の財務関係書類等(35)、清掃・環境整備業務委託に係る設計書等(11)
安全防災局	17	温泉地学研究所の研究助成等に関する文書(4)、東日本大震災に伴う原子力災害対策等関係業務の募集等に関する文書(3)
県民局	976	学校法人の財務関係書類(904)
環境農政局	98	業務委託の契約書等(26)、遊漁船業者登録申請書等(12)、県知事等発注工事の設計書等(11)、動物病院の開設届等(10)
保健福祉局	1,596	医療法人の財務関係書類(849)、理容所・美容所の所在地等に関する文書(107)、飲食店の所在地等に関する文書(77)
産業労働局	73	大規模小売店舗立地法に基づく届出書等(26)
県土整備局	799	特定地に係る用地図、平面図等(151)、県知事発注工事の設計書等(133)、急傾斜地に係る図面等(106)
会計局	43	経常物品入札時の仕様書等に関する文書(13)、道路工事の支払いに関する文書(11)、所得税の源泉徴収に関する文書(9)
地域県政総合センター等	88	県知事発注工事の設計書等(46)
知事部局計	3,862	
公営企業管理者	102	公営企業管理者発注工事の設計書等(71)
病院機構	86	病院賠償責任保険に係る文書(67)
議会	29	政務活動費に関する書類等(26)
教育委員会	644	教育課程説明会の資料等(393)
人事委員会	5	特定年度の神奈川県職員採用試験の過去問題(5)
監査委員	5	特定の道路標示塗装業務の監査請求に関する文書(2)
選挙管理委員会	326	政治資金収支報告書等(299)、選挙運動費用収支報告書等(25)
収用委員会	1	特定事件に係る提出資料一式(1)
公安委員会	47	公安委員会の会議開催に関する文書(44)
警察本部長	1,567	特定の道路標示塗装業務に関する文書(913)、犯罪統計(151)、交通事故統計(111)
合計	6,674	

(2) 県以外の第三者の情報の請求件数

個人、法人、市町村などの県以外の第三者の情報を含む行政文書については、公開・非公開の判断を慎重に行うために、諾否の決定に当たって第三者に意見書の提出を求めるなどの調査を行うことができ、また、第三者から公開に反対の意思が表示され、その意に反して公開する場合はその旨を第三者に告知することとしています。

平成26年度の第三者情報を含む行政文書の公開請求件数は4,657件で、全体の70%を占めました。このうち、条例第12条に基づく意見書提出機会付与などの調査を行ったものは41件、告知を行ったものは11件です(表-7)。

(表 - 7) 行政文書公開請求件数の第三者情報に対する処理状況

(単位：件)

区 分	58～21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	計
第三者情報の件数	103,279	4,902	5,181	4,545	6,577	4,657	129,141
調 査 件 数	8,284	309	139	65	482	41	9,320
告 知 件 数	9,136	46	10	14	276	11	9,493

(3) 請求に対する処理の状況

6,674 件の請求に対する諾否の決定状況は、全部を公開したものが 2,150 件、一部を公開したものが 4,136 件、非公開としたものは 388 件でした(表 - 8)。

非公開 388 件のうち、15 件は全部非公開によるもの、358 件は文書不存在によるもの、14 件は文書が存在しているかどうかを答えることができない存否応答拒否によるもの、1 件は却下によるものです。

請求件数のうち、全部を公開した割合は 32.2% (平成 25 年度 33.2%)、一部を公開した割合は 62.0% (同 62.9%)、非公開とした割合は 5.8% (同 3.9%) となりました。

(表 - 8) 行政文書公開請求に対する処理状況

(単位: 件)

年 度	処 理 状 況							合 計
	公 開	一部公開	非公開	小 計	不存在	存 否	却 下	
58年度	212	44	12	268			6	268
59年度	359	73	24	456			-	456
60年度	390	86	8	484			-	484
61年度	1,212	70	25	1,307			-	1,307
62年度	248	121	114	483			-	483
63年度	370	160	236	766			-	766
元年度	401	58	23	482			-	482
2年度	2,751	214	90	3,055			-	3,055
3年度	918	191	99	1,208			-	1,208
4年度	2,956	443	17	3,416			-	3,416
5年度	906	353	35	1,294			-	1,294
6年度	965	860	16	1,841			-	1,841
7年度	848	9,464	180	10,492			-	10,492
8年度	3,244	2,141	226	5,611			-	5,611
9年度	3,208	2,983	90	6,281			-	6,281
10年度	3,936	1,823	64	5,823			-	5,823
11年度	1,629	1,157	403	3,189			-	3,189
12年度	2,376	3,927	220	6,523	163	3	6	6,523
13年度	1,079	3,558	171	4,808	152	3	4	4,808
14年度	2,086	3,698	473	6,257	459	3	2	6,257
15年度	2,652	2,260	437	5,349	318	3	8	5,349
16年度	4,061	2,602	290	6,953	225	4	13	6,953
17年度	14,296	8,004	446	22,746	415	5	3	22,746
18年度	11,696	3,557	396	15,649	364	5	-	15,649
19年度	9,529	10,431	1,153	21,113	785	356	2	21,113
20年度	10,414	3,707	247	14,368	231	2	-	14,368
21年度	11,479	3,557	220	15,256	197	8	5	15,256
22年度	3,268	4,247	180	7,695	157	11	6	7,695
23年度	2,210	4,546	155	6,911	139	11	3	6,911
24年度	2,316	3,226	202	5,744	188	6	-	5,744
25年度	2,845	5,388	330	8,563	238	4	78	8,563
26年度	2,150	4,136	388	6,674	358	14	1	6,674
	32.2%	62.0%	5.8%	100.0%				
計	107,010	87,085	6,970	201,065	4,389	438	137	201,065
構成比	53.2%	43.3%	3.5%	100.0%	-	-	-	

(注) 不存在、存否応答拒否、却下の件数は、非公開件数の内数である。

(4) 非公開情報の内訳

一部公開又は非公開とされたものの非公開理由を条例第5条の「非公開情報」別に見ると、一つの情報が複数の非公開情報に該当する場合もあり、平成26年度は延べ5,735項に該当しています。この中で特定の個人が識別される情報、すなわち個人に関する情報(第1号)が3,023項で最も多

く、非公開情報全体の52.7%を占めています。次いで、法人の生産技術上・販売上のノウハウなどの法人等に関する情報（第2号）該当が2,247項、職員の人事管理に係る情報などの事務等に関する情報（第4号）該当が317項、犯罪の予防、鎮圧、捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報（第6号）該当が74項となりこれら四種の非公開情報の合計で全体の98.7%を占めました。（表-9）

（表-9）非公開（一部公開を含む）情報の非公開理由別内訳

（単位：件）

非公開情報の類型	58～21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
1号 個人に関する情報	59,363	3,663	4,030	2,664	4,813	3,023	77,556
2号 法人等に関する情報	30,066	2,335	3,391	1,964	2,388	2,247	42,391
3号 審議等に関する情報	1,143	-	-	16	12	17	1,188
4号 事務等に関する情報	14,568	652	482	367	506	317	16,892
5号 任意に提供された情報	79	9	2	-	1	-	91
6号 犯罪の予防等に関する情報	4,896	305	277	269	424	74	6,245
7号 法令等の規定による情報	969	2	1	2	65	57	1,096
(旧条例3号)国等からの依頼等に関する情報	131	-	-	-	-	-	131
計	111,215	6,966	8,183	5,282	8,209	5,735	145,590

(5) 諾否決定に対する不服申立て

平成26年度は、諾否決定に対する不服申立てに係る神奈川県情報公開審査会への諮問は、11件あり、平成25年度（34件）と比べて23件減少しました。内容は、（表-11）の諮問第676号から諮問第686号までに記載のとおりです。

また、審査会では「情報公開審査会の開催状況」に掲載のとおり審議を行い、前年度までに不服申立てがあり、審議中であった案件を含め17件について答申が出されました。判断の内容は、「不服申立人主張否認」が12件、「不服申立人主張一部認容」が4件、「不服申立人主張全部認容」が1件となっています。

今までの答申603件に係る審議回数は、平均3.9回、諮問から答申までの日数は、平均466日となっています。平成26年度に答申があった案件について、平均審議回数は4.4回、諮問から答申までの平均日数は約487日となっています。

（表-10）制度発足以降の行政文書公開請求拒否処分に関する不服申立て件数

不服申立て (諮問)件数	情報公開審査会				決定 件数
	答申件数	取下げ	中断	係属中	
686件	603件	67件	3件	13件	603件

決定件数には、答申されたものの事情により決定不要となったものを含む。

諮問第278号、第284号及び第287号については、不服申立人からの申出により審議が中断されています。

(表 - 11) 平成 26 年度 不服申立て処理状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

諮問番号	不服申立て案件	受理機関	不服申立年月日	諮問年月日	答申年月日	答申番号	答申の内容	決定年月日	決定内容
278	県職員の給与等支払簿一部非公開の件	教 育 会 教 委 員 会	H16.2.20	H16.3.25			(中 断)		
284	県職員の報酬、給与、所得税に関する書類一部非公開の件	知 事	H16.5.25	H16.6.2			(中 断)		
287	非常勤報酬に関する文書等一部非公開の件	教 育 会 教 委 員 会	H16.5.18	H16.6.18			(中 断)		
638	特定の 2 法人の経緯報告書一部非公開の件	知 事	H25.1.23	H25.2.5	H26.4.24	587	不服申立人主張一部認容	H26.6.19	答申どおり (一部変更)
639	口頭意見聴取に係る記録公開拒否(存否応答拒否)の件	知 事	H25.2.19	H25.2.25	H26.7.18	588	不服申立人主張否認	H26.7.23	答申どおり (棄却)
641	特定の県立高等学校における職員の健康診断結果一部非公開の件	教 育 会 教 委 員 会	H25.3.19	H25.4.5	H26.9.24	589	不服申立人主張一部認容	H26.9.29	答申どおり (一部変更)
642	特定会議の議事録作成のための文書等非公開の件	教 育 会 教 委 員 会	H25.3.29	H25.4.9	H26.12.11	593	不服申立人主張一部認容	H27.1.9	答申どおり (一部変更)
643	特定の県立高等学校に係る文書等一部非公開の件(その2)	教 育 会 教 委 員 会	H25.4.17	H25.5.7	H26.9.24	590	不服申立人主張否認	H26.10.8	答申どおり (棄却)
644	事業を営む特定個人の県税の徴収に関する文書非公開の件	知 事	H25.4.25	H25.5.9	H26.9.24	592	不服申立人主張否認	H26.10.7	答申どおり (棄却)
645	特定の県立高等学校における生徒の健康調査票一部非公開の件	教 育 会 教 委 員 会	H25.5.22	H25.5.31	H26.9.24	591	不服申立人主張一部認容	H26.11.6	答申どおり (一部変更)
646	県立施設のあるべき姿について検討した文書一部非公開の件	教 育 会 教 委 員 会	H25.8.5	H25.8.8	H26.12.11	594	不服申立人主張全部認容	H27.1.9	答申どおり (全部変更)
647	特定団体の理事会の配付資料等一部非公開の件(その1)	知 事	H25.9.6	H25.9.19	H26.12.11	595	不服申立人主張否認	H26.12.19	答申どおり (棄却)
648	特定団体の理事会の配付資料等一部非公開の件(その2)	知 事	H25.9.9	H25.9.19	H26.12.11	596	不服申立人主張否認	H26.12.19	答申どおり (棄却)
649	県営住宅及び借上公共賃貸住宅の管理に関する協定書一部非公開の件	知 事	H25.9.24	H25.10.1	H26.12.11	597	不服申立人主張否認	H26.12.17	答申どおり (棄却)
650	特定建物の取壊しに係る届出書一部非公開の件	知 事	H25.10.16	H25.10.23	H27.2.18	598	不服申立人主張否認	H27.3.18	答申どおり (棄却)

諮問番号	不服申立て案件	受理機関	不服申立年月日	諮問年月日	答申年月日	答申番号	答申の内容	決定年月日	決定内容
651	特定会儀の事務局メモ等一部非公開の件(その1)	教 育 委 員 会	H25.10.18	H25.10.25	H27.3.18	602	不服申立人主張否認	H27.3.30	答申どおり(棄却)
652	特定会儀の事務局メモ等一部非公開の件(その2)	教 育 委 員 会	H25.10.18	H25.10.25	H27.3.18	603	不服申立人主張否認	H27.3.30	答申どおり(棄却)
653	特定会儀の議事録等一部非公開の件	知 事	H25.10.31	H25.11.12	H27.2.18	599	不服申立人主張否認	H27.3.2	答申どおり(棄却)
654	教育委員会事務局メモ等不存在の件(その1)	教 育 委 員 会	H25.11.5	H25.11.26	H27.2.18	600	不服申立人主張否認	H27.3.3	答申どおり(棄却)
655	教育委員会事務局メモ等不存在の件(その2)	教 育 委 員 会	H25.11.5	H25.11.26	H27.2.18	601	不服申立人主張否認	H27.3.3	答申どおり(棄却)
656	特定の社会福祉法人に関する文書一部非公開の件	知 事	H25.9.12	H25.11.22			(審議中)		
657	特定の社会福祉法人に関する会計検査院監査の報告書等不存在の件	知 事	H25.11.18	H25.12.2			(審議中)		
658	特定の介護施設に対する実地指導に関する文書一部非公開の件(その1)	知 事	H25.11.5	H25.12.18	(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.8 諮問取下げ)				
659	特定の介護施設に対する実地指導に関する文書一部非公開の件(その2)	知 事	H25.10.31	H25.12.18	(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.8 諮問取下げ)				
660	特定の介護施設に対する実地指導に関する文書一部非公開の件(その3)	知 事	H25.10.31	H25.12.18	(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.8 諮問取下げ)				
661	特定の介護施設に対する実地指導に関する文書一部非公開の件(その4)	知 事	H25.10.31	H25.12.18	(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.8 諮問取下げ)				
662	特定の介護施設に対する実地指導に関する文書一部非公開の件(その5)	知 事	H25.12.6	H25.12.18	(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.8 諮問取下げ)				
663	特定の介護施設に対する実地指導に関する文書一部非公開の件(その6)	知 事	H25.12.6	H25.12.18	(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.8 諮問取下げ)				
664	特定の介護施設に対する実地指導に関する文書一部非公開の件(その7)	知 事	H25.12.6	H25.12.18	(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.8 諮問取下げ)				
665	特定の介護施設において発生した事実に関する文書一部非公開の件	知 事	H25.10.31	H25.12.18	(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.8 諮問取下げ)				
666	特定の介護施設において発生した事実に関する文書一部非公開の件	知 事	H25.12.16	H25.12.27	(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.5 諮問取下げ)				

諮問番号	不服申立て案件	受理機関	不服申立年月日	諮問年月日	答申年月日	答申番号	答申の内容	決定年月日	決定内容
667	特定の介護施設に対する 実地指導に関する文書一部非公開の件（その8）	知事	H25.12.24	H26.1.9			(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.8 諮問取下げ)		
668	特定の介護施設に係る届 出書一部非公開の件	知事	H26.1.23	H26.2.6			(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.5 諮問取下げ)		
669	特定の介護施設に係る申 請書一部非公開の件	知事	H26.1.23	H26.2.6			(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.5 諮問取下げ)		
670	特定地前の道路の塗装工 事に関する文書一部非公 開の件	公 安 委 員 会	H26.2.14	H26.2.26			(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.10 諮問取下げ)		
671	特定地前の道路の塗装工 事に関する文書一部非公 開の件（その2）	公 安 委 員 会	H26.3.10	H26.3.26			(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.10 諮問取下げ)		
672	特定の道路標示塗装工事 に関する文書一部非公開 の件（その1）	公 安 委 員 会	H26.3.10	H26.3.26			(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.10 諮問取下げ)		
673	特定の道路標示塗装工事 に関する文書一部非公開 の件（その2）	公 安 委 員 会	H26.3.10	H26.3.26			(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.10 諮問取下げ)		
674	特定の道路標示塗装工事 に関する文書一部非公開 の件（その3）	公 安 委 員 会	H26.3.10	H26.3.26			(H26.8.29 不服申立て取下げ) (H26.9.10 諮問取下げ)		
675	特定日に行われた会合の 報告書等一部非公開の件	知事	H26.3.24	H26.3.26			(審議中)		
676	県税の滞納整理事務に関 するマニュアル非公開の 件	知事	H26.6.30	H26.7.1			(審議中)		
677	特定個人の資格に関する 文書公開拒否（存否応答 拒否）の件	教 育 委 員 会	H26.6.20	H26.7.7			(審議中)		
678	特定の県立高等学校にお ける生徒の健康調査票等 一部非公開の件	教 育 委 員 会	H26.8.27	H26.9.2			(審議中)		
679	特定の建物に係る建築確 認申請書等不存在の件	知事	H26.9.9	H26.9.19			(H26.11.12 不服申立て取下げ) (H26.11.20 諮問取下げ)		
680	特定の調査に係る回答結 果等一部非公開の件	教 育 委 員 会	H26.10.20	H26.11.5			(審議中)		
681	特定の道路標示塗装業務 における工事請負契約に かかる積算単価表等一部 非公開の件	公 安 委 員 会	H26.10.15	H26.11.5			(審議中)		
682	監察医務における中毒 者・自殺者にかかる各種 データ等不存在の件	公 安 委 員 会	H26.10.23	H26.11.5			(審議中)		

諮問番号	不服申立て案件	受理機関	不服申立年月日	諮問年月日	答申年月日	答申番号	答申の内容	決定年月日	決定内容
683	特定の業務に関する監査請求の実施通知一部非公開の件	代表 監査委員	H26.11.28	H26.12.5			(審議中)		
684	監察医務における中毒者・自殺者にかかる各種データ等不存在の件(その2)	知事	H26.12.10	H26.12.15			(審議中)		
685	特定の工事請負契約における別紙添付の竣工写真等不存在の件	公委 員安会	H26.11.5	H27.2.18			(審議中)		
686	有料老人ホームに係る指導基準等一部非公開の件	知事	H27.3.4	H27.3.16			(審議中)		